

## 6. 留意事項等に対する履行状況等

---

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置時 (25年8月)	・ 該当なし (26)			
設置計画履行状況 調 査 時 (27年2月)	臨床実習については、一定の指導体制は組まれているが、実習における教育目的及び質の維持向上、教員の教育研究上の負担等を考慮し、より緻密な実習指導体制及び実習先との連携体制を整えること。(27)	改善意見	医学部等の付属病院がある大学とは異なり、本学科の臨地実習は近隣の大学付属病院や公立病院などを含めた様々な設置主体ならびに機能をもった医療機関で実施する予定である。そのため、実習指導体制および実習病院との連携体制の構築は最重要課題としており、臨地実習の開始は来年度(平成27年度)からではあるが、実習病院の指導者との連携を早くから構築するために開学初年度である平成26年度(平成26年12月4日)に「臨地実習指導者会議」を開催した。実習予定病院の教育担当看護責任者ならびに実習指導者に出席して頂き、本学科の教育目標、臨地実習において育成したい能力、実習指導体制、連携体制について詳細に説明した上で、忌憚のない意見交換を行い、本学科の学生を共に教育していくという意識の共有化を図った。また実習病院のスタッフとの関係性を構築するために平成26年度から各教員が研修に入っており、連携体制の基盤を作っている。(27)	主要実習病院となる近隣の大学付属病院の看護スタッフが学生の看護技術トレーニングを指導できる体制整備を看護部と検討しており、学内での学生の学修状況を理解した上で実習病院の看護スタッフが臨地実習で指導に携われる環境を作ることで、適切な実習指導体制の整備を目指している。(27)

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未 履 行 事 項 について の 実 施 計 画	
設置計画履行状況 調 査 時 (27年2月)	若手教員の研究活動の推進について、教員の約半数に助教が配置されており、大学教育の質の担保の観点から、特に助教の研究活動が積極的に行われ、業績を積むことが必要であると考えられるため、研究に専念できる時間や環境が確保されるよう大学としての支援をより充実させること。その際、助教以外の教員の授業負担が過重になりすぎないように配慮すること。(27)	改善意見	大学教育に携わった経験をもつ助教が多くないこともあり、助教の研究活動の推進を図るために、科研費に関することなど学科内FDを開催したり、科研費申請に伴う指導を所属領域の教授が担ったりしている。また、博士号取得を奨励していることもあり、助教が大学院に進学することにより生じる授業や学内活動等に伴う他の教員への負担は学科内で分担し、偏重しないように配慮している。(27)	教授の負担が過重にならないように、臨地実習においては実習指導に携わる非常勤教員を雇用して、教授・非常勤教員の組み合わせで実習担当の体制を組み、学内の講義授業と臨地実習との重複に伴う負担の軽減を図る。非常勤教員の雇用条件は、看護基礎教育あるいは臨床における学生指導経験を科し、十分な臨地実習指導力を備えた人材の獲得に努め、実習の質を担保する。(27)
設置計画履行状況 調 査 時 (27年2月)	入学者選抜に関して、入試区分ごとの入学者に偏りがあるため、その原因を分析し、次年度以降の入試区分ごとの適切な定員管理に努めること。(27)	その他の意見	初年度は、公募推薦入試ならびに一般入試の志願者数や辞退者率に関するデータがなかったこともあり、入学者の入試区分に偏りができた。入試担当部署と連携し、オープンキャンパス来学者の動向や予備校の情報を集め、志願者の動向を勘案しながら平成27年度学生募集は一般入試の定員数を増加して、適切な定員管理を実施した。(27)	毎年の入試区分ごとの志願者数や辞退数などに関して、詳細に分析して、本学科を志願する層を明確にするとともに、本学科が獲得したい人材像を高等学校の教員、予備校担当者に周知してもらい、一般入試での受験を勧めもらう。また教員が高等学校への出張講義を担当した際にも本学科では一般入試の定員数が7割近く占めることを説明し、一般入試での受験を勧めていく。(27)
設置計画履行状況 調 査 時 (28年2月)	・該当なし (28)			
設置計画履行状況 調 査 時 (29年2月)	同一設置者が設置する既設学部等（人間学部コミュニケーション社会学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	人間学部コミュニケーション社会学科（定員60名）の定員充足率は、2013年から定員未充足の状態となり、2016年には入学者数は24名となっている。この要因であるが、受験者数の減少も影響しているが、手続き率の値が12%であることに一番の要因があると考えている。複数の要因が絡んだ結果といえるが、上位大学への合格が比較的容易になってきたため、当学科を滑り止め校としていた層の受験生の入学が減少している点も一因となっている。志願者確保には、学科の魅力づくりをはじめ、A0・推薦制度の改革が必要であり、今後の在り方について理事会サイドとコミュニケーション社会学科の教員とで協議を続けております。また、平成29年度よりカリキュラム変更を予定しており、教育課程の充実を図り、学生募集に力を注いでおります。(29)	当学科は今まで4年間をふじみ野キャンパス（埼玉県）で学んできましたが、平成29年度入学生より1・2年次はふじみ野キャンパス（埼玉県）、3・4年次は本郷キャンパス（文京区）で学ぶこととなる。フィールドスタディズやフィールドプロジェクトといった実習、産官学連携プロジェクトを教育の軸に置いている当学科にとっては受験生確保に向けた大きな改善計画の一つとなっている。本郷キャンパスでは、経営学部との連携により、相互に科目履修が出来る等の対応を行い、ビジネス系の科目履修が可能になる。今年度、高校生にその広報を行い60名定員に対し入学者69名（定員充足率115%）と回復を果たした。(29)

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）